

病 院 事 業 会 計

議案第36号

令和5年度西脇市病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度西脇市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	病床数		320床
(2)	年間延べ患者数	入院	103,578人
		外来	117,379人
(3)	1日平均患者数	入院	283人
		外来	483人
(4)	主要な建設改良事業		
	総合医療情報システム整備事業		1,160,000千円
	医療機器整備事業		156,118千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 病院収益	9,230,868千円	
第1項 医業収益	7,915,936千円	
第2項 医業外収益	1,313,922千円	
第3項 特別利益		1,010千円

	支	出
第1款 病院費用	9,220,911千円	
第1項 医業費用	9,004,080千円	
第2項 医業外費用	191,811千円	
第3項 特別損失	15,020千円	
第4項 予備費	10,000千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額244,652千円は、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補填するものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	1,667,077千円
第1項 企業債	1,310,000千円
第2項 負担金	357,077千円

支 出	
第1款 資本的支出	1,911,729千円
第1項 建設改良費	1,316,118千円
第2項 企業債償還金	595,611千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
総合医療情報システム整備事業	1,160,000	証書貸借 又は 証券発行	年5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	据置期間1年以内を含み償還期限10年以内とし、その他は借入先の融資条件による。ただし、財政の都合等により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借り換えることができる。
医療機器整備事業	150,000			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 4,660,801千円
- (2) 交際費 600千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産購入限度額は、1,100,000千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第9条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

(1) 取得する資産

種 類	名 称	数 量
器械備品	総合医療情報システム（電子カルテシステム）	一 式
器械備品	調剤管理システム	一 式
器械備品	重症生体情報管理システム	一 式
器械備品	生理検査画像管理システム	一 式
器械備品	内視鏡検査システム	一 式
器械備品	感染管理システム及びインシデントレポートシステム	一 式

令和5年2月24日

西脇市長 片 山 象 三

予算に関する説明書

- 1 予算の実施計画
- 2 予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 給与費明細書
- 4 当年度予定貸借対照表
- 5 前年度予定損益計算書
- 6 前年度予定貸借対照表

1 令和5年度西脇市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	説 明		備 考
				区 分	金 額	
1	病院収益		9,230,868			
	1	医業収益	7,915,936			
		1 入院収益	5,754,288	入院収益	5,754,288	入院患者延べ 103,578人 1日平均 283人
		2 外来収益	1,889,801	外来収益	1,889,801	外来患者延べ 117,379人 1日平均 483人
		3 その他 医業収益	271,847	室料差額収益	58,938	
				公衆衛生 活動収益	64,989	人間ドック、成人病検診、予防接種 ほか
				医療相談収益	22,650	妊婦検診、健康診断ほか
				一般会計負担金	88,378	
				その他医業収益	36,892	診断書、諸証明手数料ほか
	2	医業外収益	1,313,922			
		1 受取利息 配当金	10	預金利息	10	
		2 負担金	554,545	一般会計負担金	554,545	建設改良に係る一般会計負担金ほか
		3 補助金	341,089	国県補助金	341,089	新型コロナウイルス感染症対応補助 金、臨床研修費等補助金ほか
		4 長期前受金 戻入	367,999	長期前受金 戻入	367,999	
		5 その他 医業外収益	50,279	その他 医業外収益	50,279	公舎、駐車場、売店等の使用料ほか
	3	特別利益	1,010			
		1 固定資産 売却益	10	固定資産売却益	10	
		2 過年度 損益修正益	1,000	過年度収益	1,000	
	合 計		9,230,868			

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	説 明		備 考
				区 分	金 額	
1	病院費用		9,220,911			
	1	医業費用	9,004,080			
		1	給 与 費 4,660,801	給 料	1,871,351	会計年度任用職員以外の職員 451人 医 師 49人、看護師 268人、 医療技術員 106人、事務員 24人、 労務員 4人 会計年度任用職員 96人
		職 員 手 当		1,197,785		
		賞 与 引 当 金 繰 入 額		625,378		
		報 酬		152,365	非常勤医師ほか	
		法 定 福 利 費		800,210	職員共済組合負担金ほか	
		退 職 給 付 費		13,712	退職給付引当金繰入額	
		2	材 料 費 1,782,237	薬 品 費	1,086,397	注射薬、内服薬、外用薬ほか
		診 療 材 料 費		682,840	診療、手術材料ほか	
		医 療 消 耗 備 品 費		13,000	診療、手術用消耗備品ほか	
		3	経 費 1,832,998	厚 生 福 利 費	9,238	職員健康診断ほか
		報 償 費		4,315	講演会謝礼ほか	
		旅 費 交 通 費		6,897	大学医師招へい旅費、出張旅費	
		職 員 被 服 費		1,409		
		通 信 運 搬 費		12,762	電話代、郵券ほか	
		消 耗 品 費		26,733	診療、業務用消耗品ほか	
		消 耗 備 品 費		5,922	施設、業務用消耗備品ほか	
		光 熱 水 費		271,222	電気、水道、ガス使用料	
		燃 料 費		2,558	自動車用燃料ほか	
		修 繕 費		119,765	医療機器修繕費ほか	
		賃 借 料		129,965	患者用寝具、医療機器、土地賃借料ほか	
		委 託 料		992,118	医事関連業務委託 178,200 給食業務委託 173,070 放射線機器保守点検業務委託 83,064 清掃業務委託 69,789 滅菌業務委託 46,200 MRI保守点検業務委託 32,395 施設維持管理業務委託 45,980	

(単位 千円)

款	項	目	予定額	説明		備考
				区分	金額	
						電子カルテシステム保守点検業務委託 52,310
						検体検査業務委託 33,616
						院内保育所運營業務委託 23,734
						CT保守点検業務委託 38,225
						警備業務委託 19,488
						医療廃棄物処理業務委託 29,251
						施設清掃等業務委託 10,521
						駐車場運営その他人件費的業務委託 15,048
						遠隔医用画像診断業務委託 2,640
						施設設備保守・維持管理業務委託 54,930
						医療機器保守点検業務委託 48,956
						来院者トリアージ業務委託 6,950
						その他 27,751
				保険料	14,465	病院賠償責任保険料、産科医療補償制度掛金ほか
				食糧費	95	来客用賄費
				印刷製本費	2,724	病院誌、帳票印刷ほか
				交際費	600	
				諸会費	2,400	各種団体会費
				手数料	159,225	外来クラーク派遣手数料、看護補助者派遣手数料ほか
				技術者養成費	6,000	看護師等修学資金
				公課費	54	車両重量税ほか
				雑費	64,531	県研修医負担金、アピカ管理費、専門研修プログラム受入負担金ほか
		4 減価償却費	655,726	建物減価償却費	146,490	
				構築物減価償却費	21,062	
				機械装置減価償却費	244,874	
				器械備品減価償却費	243,300	

(単位 千円)

款	項	目	予定額	説明		備考
				区分	金額	
		5 資産減耗費	8,050	たな卸資産減耗費	50	
				固定資産除却費	8,000	器械備品除却費
		6 研究研修費	52,768	図書費	12,619	医学用図書ほか
				旅費	6,626	職員研修旅費
				研究経費	24,889	研究用経費
				研究雑費	8,634	各種学会研修受講料、祭祀料、臨床研修負担金ほか
		7 その他 医業費用	11,500	診療請求査定損	10,000	診療報酬査定損
				貸倒引当金繰入額	1,500	
	2	医業外費用	191,811			
		1 支払利息	128,163	企業債利息	128,143	
				一時借入金利息	10	
				他会計借入金利息	10	
		2 長期前払 消費税償却	49,438	長期前払 消費税額償却	49,438	
		3 その他 医業外費用	210	その他 医業外費用	210	
		4 消費税及び 地方消費税	14,000	消費税及び 地方消費税	14,000	
	3	特別損失	15,020			
		1 固定資産 売却損	10	固定資産売却損	10	
		2 過年度 損益修正損	15,010	過年度費用	15,000	過年度分診療報酬査定損ほか
				諸欠損	10	
	4	予備費	10,000			
		1 予備費	10,000			
	合	計	9,220,911			

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的収入		1,667,077	
	1	企 業 債	1,310,000	
		1 企 業 債	1,310,000	建設改良に係る企業債
	2	負 担 金	357,077	
		1 一般会計負担金	357,077	建設改良に係る一般会計負担金
	合 計		1,667,077	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		1,911,729	
	1	建 設 改 良 費	1,316,118	
		1 病 院 整 備 費	1,160,000	総合医療情報システム整備事業
		2 資 産 購 入 費	156,118	医療機器整備
	2	企 業 債 償 還 金	595,611	
		1 企 業 債 償 還 金	595,611	
	合 計		1,911,729	

2 令和5年度西脇市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

(1)	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	14,766
	減価償却費等	655,736
	固定資産除却額	8,000
	退職給付引当金の増減額	△1,039
	賞与引当金等の増減額	2,780
	貸倒引当金の増減額	100
	長期前受金戻入額	△367,999
	受取利息配当金	△10
	支払利息	128,163
	未収金の増減額(△は増加)	△25,029
	未払金の増減額	△4,167
	たな卸資産の増減額(△は増加)	3,877
	その他流動負債の増減額	△4,899
	小 計	410,279
	利息及び配当金の受取額	10
	利息の支払額	△128,163
	業務活動によるキャッシュ・フロー	282,126
(2)	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△1,196,471
	前払金の増減額	△67,410
	一般会計からの繰入金による収入	357,077
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△906,804
(3)	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,310,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△595,611
	財務活動によるキャッシュ・フロー	714,389
	資金増減額	89,711
	資金期首残高	1,598,562
	資金期末残高	1,688,273

3 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	1	488 (59)	152,365	1,871,351	1,836,875	3,860,591	800,210	4,660,801
	資本勘定 支弁職員	-	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	1	488 (59)	152,365	1,871,351	1,836,875	3,860,591	800,210	4,660,801
前 年 度	損益勘定 支弁職員	1	502 (50)	165,685	1,885,726	1,840,919	3,892,330	787,824	4,680,154
	資本勘定 支弁職員	-	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	1	502 (50)	165,685	1,885,726	1,840,919	3,892,330	787,824	4,680,154
比 較	損益勘定 支弁職員	0	△14 (9)	△ 13,320	△ 14,375	△ 4,044	△ 31,739	12,386	△ 19,353
	資本勘定 支弁職員	-	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	△14 (9)	△ 13,320	△ 14,375	△ 4,044	△ 31,739	12,386	△ 19,353

※ ()内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)
	本年度	38,196	59,539	124,686	55,443	703,839	60,568	27,107
	前年度	37,586	59,732	103,245	57,431	708,743	68,214	24,936
	比 較	610	△ 193	21,441	△ 1,988	△ 4,904	△ 7,646	2,171
区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	退職給付費 (千円)		
本年度	671,086	37,317	24,817	18,705	1,860	13,712		
前年度	680,377	36,587	24,105	22,990	1,904	15,069		
比 較	△ 9,291	730	712	△ 4,285	△ 44	△ 1,357		

※ 期末勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	1	441 (10)	152,365	1,637,436	1,640,111	3,429,912	739,075	4,168,987
	資本勘定 支弁職員	-	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	1	441 (10)	152,365	1,637,436	1,640,111	3,429,912	739,075	4,168,987
前 年 度	損益勘定 支弁職員	1	453 (7)	165,685	1,671,846	1,666,472	3,504,003	737,665	4,241,668
	資本勘定 支弁職員	-	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	1	453 (7)	165,685	1,671,846	1,666,472	3,504,003	737,665	4,241,668
比 較	損益勘定 支弁職員	0	△12 (3)	△ 13,320	△ 34,410	△ 26,361	△ 74,091	1,410	△ 72,681
	資本勘定 支弁職員	-	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	△12 (3)	△ 13,320	△ 34,410	△ 26,361	△ 74,091	1,410	△ 72,681

※ ()内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)
	本年度	38,196	48,286	112,854	55,443	602,111	48,612	26,819
	前年度	37,586	50,722	91,413	57,431	623,663	56,037	24,648
	比 較	610	△ 2,436	21,441	△ 1,988	△ 21,552	△ 7,425	2,171
区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	退職給付費 (千円)		
本年度	625,378	31,244	24,817	18,705	1,840	5,806		
前年度	639,089	30,953	24,105	22,810	1,884	6,131		
比 較	△ 13,711	291	712	△ 4,105	△ 44	△ 325		

※ 期末勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	-	47 (49)	0	233,915	196,764	430,679	61,135	491,814
	資本勘定 支弁職員	-	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	-	47 (49)	0	233,915	196,764	430,679	61,135	491,814
前 年 度	損益勘定 支弁職員	-	49 (43)	0	213,880	174,447	388,327	50,159	438,486
	資本勘定 支弁職員	-	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	-	49 (43)	0	213,880	174,447	388,327	50,159	438,486
比 較	損益勘定 支弁職員	-	△2 (6)	0	20,035	22,317	42,352	10,976	53,328
	資本勘定 支弁職員	-	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	-	△2 (6)	0	20,035	22,317	42,352	10,976	53,328

※ ()内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	11,253	11,832	101,728	11,956	288	45,708	6,073
	前年度	9,010	11,832	85,080	12,177	288	41,288	5,634
	比 較	2,243	0	16,648	△ 221	0	4,420	439
区 分	児童手当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	退職給付費 (千円)					
本年度	0	20	7,906					
前年度	180	20	8,938					
比 較	△ 180	0	△ 1,032					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△ 34,410	給与改定に伴う増減分	6,725		給与改定の状況 給料の改定率 0.41%
		昇給に伴う増加分	21,806		平均昇給率 1.33%
		その他の増減分	△ 61,941	定数減による減分 △46,500千円 異動による増減分 1,526千円 その他の増減分 △16,967千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数)(その他) (計) 本年度 400人 41人 441人 前年度 420人 33人 453人 増減 △20人 8人 △12人 採用・退職の状況等 (異動を含む。) 採用 50人 退職 72人 採用予定 41人 退職予定 31人
職員手当	△ 26,361	制度改正に伴う増減分	13,645		期末勤勉手当の改正 6月期 2.15 → 2.20月分 12月期 2.15 → 2.20月分
		その他の増減分	△ 40,006	給与改定に伴う増減分 567千円 昇給に伴う増分 1,883千円 その他の増減分 △42,456千円	

イ 会計年度任用職員

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	20,035	その他の増減分	20,035	定数減による減分 △6,170千円 その他の増減分 26,205千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数)(その他) (計) 本年度 0人 47人 47人 前年度 0人 49人 49人 増減 0人 △2人 △2人 採用・退職の状況等 (異動を含む。) 採用 0人 退職 49人 採用予定 47人 退職予定 0人
職員手当	22,317	その他の増減分	22,317	その他の増減分 22,317千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	行政職(2)	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	336,132	277,050	472,651	268,192	288,545
	平均給与月額 (円)	413,556	287,228	1,563,345	366,308	396,518
	平均年齢 (歳)	46.3	59.3	46.1	36.1	37.6
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	323,973	295,283	473,670	278,753	302,387
	平均給与月額 (円)	393,712	306,266	1,499,751	370,715	400,743
	平均年齢 (歳)	46.0	58.8	45.0	36.1	38.2

イ 初任給

(単位 円)

区 分	行政職	行政職(2)	医療職(1)	医療職(2)	区 分	医療職(3)
高 校 卒	158,900	158,900	—	—	准 看 護 師	200,900
大 学 卒	185,200	185,200	309,300	4卒 210,400	看護師短大3卒	227,100
				6卒 236,100	看護師大学卒	233,100

(国の制度)

区 分	行政職	行政職(2)	医療職(1)	医療職(2)	区 分	医療職(3)
高 校 卒	154,600	151,900	—	—	准 看 護 師	169,900
大 学 卒	185,200	—	253,600 初任給調整手当有	4卒 191,500	看護師短大3卒	204,900
				6卒 213,600	看護師大学卒	216,000

ウ 級別職員数

区 分	行政職			行政職 (2)			医療職 (1)			医療職 (2)			医療職 (3)			
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	
令和5年 1月1日 現在	8級	1	4.6	5級			3級			7級	2	2.0	5級	1	0.4	
	7級	4	18.2	4級	2	50.0	2級	34	68.0	6級	6	6.2	4級	31	12.0	
	6級	4	18.2	3級			1級	16	32.0	5級	14	14.5	3級	62	24.0	
	5級	2	9.0	2級	2	50.0				4級	5	5.2	2級	164 (5)	63.6 (100.0)	
	4級	5	22.7	1級						3級	68 (4)	70.1 (100.0)				1級
	3級	5 (1)	22.7 (100.0)							2級	2	2.0				
	2級	0								1級						
	1級	1	4.6													
	計	22 (1)	100.0 (100.0)	計	4	100.0	計	50	100.0	計	97 (4)	100.0 (100.0)	計	258 (5)	100.0 (100.0)	
令和4年 1月1日 現在	8級	1	4.4	5級			3級			7級	3	3.3	5級	1	0.4	
	7級	3	13.0	4級	4	66.7	2級	34	66.7	6級	6	6.5	4級	35	13.0	
	6級	4	17.4	3級			1級	17	33.3	5級	10	10.9	3級	60	22.2	
	5級	1	4.4	2級	2	33.3				4級	8	8.7	2級	174 (2)	64.4 (100.0)	
	4級	5	21.7	1級						3級	62 (5)	67.3 (100.0)				1級
	3級	8	34.7							2級	3	3.3				
	2級	1	4.4							1級						
	1級															
	計	23	100.0	計	6	100.0	計	51	100.0	計	92 (5)	100.0 (100.0)	計	270 (2)	100.0 (100.0)	

※ ()内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

(級別の基準となる職務)

区 分	3級	2級	1級
医療職(1)	病 院 長	副 院 長 院 長 補 佐 局 長 部 長 医 長	医 員

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
医療職(2)	薬 剤 部 長 技 師 部 長	薬 剤 長 技 師 長	薬 剤 長 補 佐 技 師 長 補 佐 主 査	主 任	薬 剤 師 臨 床 検 査 技 師 等	臨 床 検 査 技 師 等	マ ッ サ ー ジ 師

区 分	5級	4級	3級	2級	1級
医療職(3)	看 護 局 長	看 護 局 次 長 看 護 課 長 看 護 課 長 補 佐 看 護 主 査	主 任	看 護 師 准 看 護 師	准 看 護 師

エ 昇給

区 分		合 計	行政職	行政職(2)	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	
本 年 度	職員数(A) (人)	441	23	4	48	103	263	
	昇給に係る職員数(B) (人)	389	20	0	39	93	237	
	号給数別 内 訳	1号給 (人)	0	0	0	0	0	0
		2号給 (人)	0	0	0	0	0	0
		3号給 (人)	71	4	0	28	10	29
		4号給 (人)	318	16	0	11	83	208
		5号給 (人)	0	0	0	0	0	0
比率(B)/(A) (%)	88.2	87.0	0.0	81.3	90.3	90.1		
前 年 度	職員数(A) (人)	453	23	6	50	100	274	
	昇給に係る職員数(B) (人)	397	19	1	41	92	244	
	号給数別 内 訳	1号給 (人)	0	0	0	0	0	0
		2号給 (人)	0	0	0	0	0	0
		3号給 (人)	67	2	0	30	13	22
		4号給 (人)	330	17	1	11	79	222
		5号給 (人)	0	0	0	0	0	0
比率(B)/(A) (%)	87.6	82.6	16.7	82.0	92.0	89.1		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率(月分)		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.20 (1.15)	2.20 (1.15)	4.40 (2.30)	有	
前 年 度	2.15 (1.125)	2.15 (1.125)	4.30 (2.250)	有	
一般会計の制度	2.20 (1.15)	2.20 (1.15)	4.40 (2.30)	有	

※ () 内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
一 般 会 計 の 制 度	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	西 脇 市
支 給 率 (%)	16
支 給 対 象 職 員 数 医 療 職 (1) (人)	48
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	16

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種			
		行政職 (2)	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)
給料総額に対する比率 (%)	44.9	0.4	173.2	17.1	19.0
支給対象職員の比率 (%) (令和5年1月1日現在)	87.0	25.0	100.0	93.8	90.3
代表的な特殊勤務手当の名称	—	危険手当	特殊宿日直手当 医師手当 危険手当 医療業務手当	特殊宿日直手当 医療技術手当 危険手当	特殊宿日直手当 夜間看護手当 危険手当 看護業務手当

ケ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

4 令和5年度西脇市病院事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地	501,900,563	
	イ 建 物	6,180,769,995	
	減価償却累計額	<u>△ 2,184,625,606</u>	3,996,144,389
	ウ 構 築 物	887,585,470	
	減価償却累計額	<u>△ 334,451,836</u>	553,133,634
	エ 機 械 装 置	4,176,451,659	
	減価償却累計額	<u>△ 3,602,660,739</u>	573,790,920
	オ 器 械 備 品	5,556,801,897	
	減価償却累計額	<u>△ 3,512,142,103</u>	2,044,659,794
	カ 車 両	6,666,739	
	減価償却累計額	<u>△ 6,333,402</u>	333,337
	ク その他有形固定資産	470,000	
	減価償却累計額	<u>0</u>	470,000
	有形固定資産合計		7,670,432,637
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	ア 電 話 加 入 権	1,860,358	
	イ 上下水道施設利用権	390,000	
	ウ 駐車場施設利用権	<u>0</u>	
	無形固定資産合計		2,250,358
	(3) 投 資		
	ア 長期前払消費税	<u>335,370,180</u>	
	投資合計		<u>335,370,180</u>
	固定資産合計		8,008,053,175
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 預 金		1,688,273,317
	(2) 未 収 金	1,483,075,949	
	貸倒引当金	<u>△ 1,686,550</u>	1,481,389,399
	(3) 貯 蔵 品		46,654,326
	(4) その他流動資産		<u>720,000</u>
	流動資産合計		<u>3,217,037,042</u>
	資 産 合 計		<u>11,225,090,217</u>

(単位 円)

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	<u>7,290,291,211</u>	7,290,291,211	
(2)	引当金			
	ア 退職給付引当金	<u>1,926,887,921</u>	<u>1,926,887,921</u>	
	固定負債合計			9,217,179,132
4	流動負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	<u>562,905,573</u>	562,905,573	
(2)	未払金		426,988,425	
(3)	引当金			
	ア 退職給付引当金	10,203,985		
	イ 賞与引当金	<u>205,575,844</u>	215,779,829	
(4)	その他流動負債		<u>107,851,073</u>	
	流動負債合計			1,313,524,900
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		5,026,116,806	
(2)	収益化累計額		<u>△ 4,733,809,764</u>	
	繰延収益合計			<u>292,307,042</u>
	負債合計			<u><u>10,823,011,074</u></u>
資本の部				
6	資本金			
(1)	自己資本金		<u>1,163,767,095</u>	
	資本金合計			1,163,767,095
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	ア 国県補助金	21,911,989		
	イ 一般会計補助金	1,100,000,000		
	ウ 寄附金	4,681,625		
	エ 負担金	<u>898,500</u>		
	資本剰余金合計		1,127,492,114	
(2)	利益剰余金			
	ア 当年度未処理欠損金	<u>1,889,180,066</u>		
	利益剰余金合計		<u>△ 1,889,180,066</u>	
	剰余金合計			<u>△ 761,687,952</u>
	資本合計			<u>402,079,143</u>
	負債資本合計			<u><u>11,225,090,217</u></u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による低価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建 物 15～50年

構 築 物 10～50年

機 械 装 置 6～15年

器 械 備 品 5～20年

車 両 5年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

駐 車 場 施 設 利 用 権 30年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額から、兵庫県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性の検討により、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。また、消費税及び地方消費税の取扱いを一括比例配分方式とする。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 4,894,999千円である。

(2) 資産に係る引当金に関する事項

貸借対照表に計上されている未収金から、貸倒引当金 1,687千円を控除している。

(3) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金の取崩し

令和5年度において、退職手当を支給するため取り崩すと見込まれる退職給付引当金の額は、14,751千円である。

イ 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため取り崩すと見込まれる賞与引当金の額は 622,598千円である。

ウ 貸倒引当金の取崩し

令和5年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため取り崩すと見込まれる貸倒引当金の額は 1,400千円である。

5 令和4年度西脇市病院事業予定損益計算書(前年度分)

(令和4年4月1日から 令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1	医 業 収 益			
(1)	入 院 収 益	5,324,301,798		
(2)	外 来 収 益	1,870,232,327		
(3)	そ の 他 医 業 収 益	202,680,915	7,397,215,040	
2	医 業 費 用			
(1)	給 与 費	4,585,186,913		
(2)	材 料 費	1,815,297,029		
(3)	経 費	1,738,960,190		
(4)	減 価 償 却 費	624,076,828		
(5)	資 産 減 耗 費	8,050,000		
(6)	研 究 研 修 費	54,888,343		
(7)	そ の 他 医 業 費 用	11,500,000	8,837,959,303	
	医 業 損 失			1,440,744,263
3	医 業 外 収 益			
(1)	受 取 利 息 配 当 金	10,000		
(2)	負 担 金	514,063,000		
(3)	補 助 金	764,478,000		
(4)	長 期 前 受 金 戻 入	374,511,000		
(5)	そ の 他 医 業 外 収 益	38,119,730	1,691,181,730	
4	医 業 外 費 用			
(1)	支 払 利 息	135,079,000		
(2)	長 期 前 払 消 費 税 償 却	51,040,000		
(3)	雑 支 出	1,366,069	187,485,069	1,503,696,661
	経 常 利 益			62,952,398
5	特 別 利 益			
(1)	固 定 資 産 売 却 益	0		
(2)	過 年 度 損 益 修 正 益	1,000,000	1,000,000	
6	特 別 損 失			
(1)	固 定 資 産 売 却 損	0		
(2)	過 年 度 損 益 修 正 損	13,656,364		
(3)	そ の 他 特 別 損 失	27,454,000	41,110,364	
7	予 備 費			
(1)	予 備 費	10,000,000	10,000,000	△ 50,110,364
	当 年 度 純 利 益			12,842,034
	前 年 度 繰 越 欠 損 金			1,916,788,367
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			0
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金			1,903,946,333

6 令和4年度西脇市病院事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	ア 土 地		501,900,563	
	イ 建 物	6,180,769,995		
	減価償却累計額	<u>△ 2,038,135,606</u>	4,142,634,389	
	ウ 構 築 物	887,585,470		
	減価償却累計額	<u>△ 313,389,836</u>	574,195,634	
	エ 機 械 装 置	4,176,451,659		
	減価償却累計額	<u>△ 3,357,786,739</u>	818,664,920	
	オ 器 械 備 品	4,520,340,986		
	減価償却累計額	<u>△ 3,420,842,103</u>	1,099,498,883	
	カ 車 両	6,666,739		
	減価償却累計額	<u>△ 6,333,402</u>	333,337	
	キ リース資産	0		
	減価償却累計額	<u>0</u>	0	
	ク その他有形固定資産	470,000		
	減価償却累計額	<u>0</u>	470,000	
	有形固定資産合計			7,137,697,726
(2)	無 形 固 定 資 産			
	ア 電 話 加 入 権		1,860,358	
	イ 上下水道施設利用権		390,000	
	ウ 駐車場施設利用権		<u>0</u>	
	無形固定資産合計			2,250,358
(3)	投 資			
	ア 長期前払消費税		<u>267,960,201</u>	
	投資合計			<u>267,960,201</u>
	固定資産合計			7,407,908,285
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			1,598,561,546
(2)	未 収 金		1,458,047,161	
	貸倒引当金	<u>△ 1,586,550</u>	1,456,460,611	
(3)	貯 蔵 品			50,531,749
(4)	その他流動資産			<u>720,000</u>
	流動資産合計			<u>3,106,273,906</u>
	資 産 合 計			<u>10,514,182,191</u>

負債の部		
3	固定負債	
(1)	企業債	
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,543,196,784
		6,543,196,784
(2)	リース債務	0
(3)	引当金	
	ア 退職給付引当金	1,923,379,906
		1,923,379,906
	固定負債合計	8,466,576,690
4	流動負債	
(1)	企業債	
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	595,610,019
		595,610,019
(2)	リース債務	0
(3)	未払金	431,156,250
(4)	引当金	
	ア 退職給付引当金	14,750,922
	イ 賞与引当金	202,796,000
		217,546,922
(5)	その他流動負債	112,750,392
	流動負債合計	1,357,063,583
5	繰延収益	
(1)	長期前受金	4,669,039,806
(2)	収益化累計額	△ 4,365,810,764
	繰延収益合計	303,229,042
	負債合計	10,126,869,315
資本の部		
6	資本金	
(1)	自己資本金	1,163,767,095
	資本金合計	1,163,767,095
7	剰余金	
(1)	資本剰余金	
	ア 国県補助金	21,911,989
	イ 一般会計補助金	1,100,000,000
	ウ 寄附金	4,681,625
	エ 負担金	898,500
	資本剰余金合計	1,127,492,114
(2)	利益剰余金	
	ア 当年度未処理欠損金	1,903,946,333
	利益剰余金合計	△ 1,903,946,333
	剰余金合計	△ 776,454,219
	資本合計	387,312,876
	負債資本合計	10,514,182,191

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による低価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建 物	15～50年
構 築 物	10～50年
機 械 装 置	6～15年
器 械 備 品	5～20年
車 両	5年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

駐 車 場 施 設 利 用 権	30年
-----------------	-----

ウ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額から、兵庫県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性の検討により、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。また、消費税及び地方消費税の取扱いを一括比例配分方式とする。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は4,597,077千円である。

(2) 資産に係る引当金に関する事項

貸借対照表に計上されている未収金から、貸倒引当金1,587千円を控除している。

(3) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金の取崩し

令和4年度において、退職手当を支給するため取り崩すと見込まれる退職給付引当金の額は、17,943千円である。

イ 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため取り崩すと見込まれる賞与引当金の額は601,828千円である。

ウ 貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため取り崩すと見込まれる貸倒引当金の額は1,400千円である。

3 その他

収益的収入において、医業収益に計上する一般会計負担金については、令和4年度からは、「救急医療の確保に要する経費」のみとし、その他は医業外収益の一般会計負担金に組み入れて計上する。